

令和元年6月5日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03471

研究課題名(和文) リスク・ガバナンスにおける不確実性の政治：その国際比較研究

研究課題名(英文) Politics of uncertainty in risk governance

研究代表者

土佐 弘之 (Tosa, Hiroyuki)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：70180148

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：地質学的「人新世」という危機的局面が突きつけている気候変動問題は、解決困難な「超意地悪問題(super wicked problems)」であるとも言われている。つまり、一見すると科学技術問題のようであるが、基本的には利害関係者が複雑に絡み合っている社会的な集合行為問題ということである。そのような解決困難な事態に直面しての反応を、いくつかのパターンに分け、特に気候変動仮説否認(リスク過小評価)の態度をとるグループの反・再帰性(reflexivity)の政治に焦点を当て、その政治経済的メカニズムと社会心理学的メカニズムについての解明を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

気候変動を地球システムの全般的危機と捉え、それについての政治的解決を模索した著作、論文は膨大な数になる。二酸化炭素の大量排出による地球温暖化を含め、人類が不可逆的な地質学的影響力を行使するようになっていく事態を受けて、新しい地質的年代を指す「人新世(anthropocene)」という用語に言及した論文だけでも三千以上にのぼるが、その人新世という用語のインプリケーションをめぐっては、ジオ・エンジニアリングの可能性を含めた楽観論から、地球史上六回目の大量絶滅の危機をよみとる悲観論まで、さまざまな意見が飛び交い百家争鳴の感がある。本研究は、その混沌とした状況を整理し思想的な見取り図を提示した。

研究成果の概要(英文)：The crisis of earth system such as climate change is one of super wicked problems (collective behavior problems). This study classifies several types of responses to the crisis and focuses upon the politics of anti-reflexivity such as climate change denial movement that tends to under-estimate risk.

研究分野：国際関係論・政治学

キーワード：人新世 地球温暖化 資本主義 不確実性 物質代謝の裂け目 ニッチ構築活動 人間中心主義

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地球温暖化、気候変動を地球システムの全般的危機と捉え、それについての政治的解決を模索した著作、論文は膨大な数になる。二酸化炭素の大量排出による地球温暖化を含め、人類が不可逆的な地質学的影響力を行使するようになってきている事態を受けて、ノーベル賞受賞者でもあるクルツェンらが、新しい地質的年代を指す言葉として「人新世(anthropocene)」という用語をポピュラーにして以降、グーグル・スカラーの検索結果によると、人新世概念に言及した論文だけでも三千以上にのぼる(2019年3月7日時点)。その人新世という用語のインプリケーションをめぐっては、ジオ・エンジニアリング(科学技術による気候のコントロール)の可能性を含めた「良き人類の時代」と解釈する楽観論から、地球史上六回目の「大量絶滅の危機」をよみとる悲観論まで、さまざまな意見が飛び交い、百家争鳴の感がある。

2. 研究の目的

地質学的「人新世」という危機的局面が突きつけている気候変動問題は、「意地悪問題(wicked problems)」(Incropera 2016)の一つであるとも言われている。つまり、一見すると科学技術問題のようでいて、基本的には利害関係者が複雑に絡み合っている社会的な集合行為問題ということである。しかも、それは、集合行為問題の中でもとりわけ解決困難な「超意地悪問題(super wicked problems)」(Levin et al. 2012)である。「超意地悪問題」の特徴として、レヴィンらは四つ挙げている。第一に、タイムアウトが迫っていること、そして第二に、マッチポンプ的な構造、つまり問題を引き起こしている者が解決追求をしている構図があること。第三に、解決主体となるべき中心(解決・協力の制度的枠組み)が不在であること。さらに第四に、短期視点ゆえの未来世代や人間以外の生物等への負担つけ回しがまかりとおっていることである。

そうした困難な事態に直面しての反応は、概ね四つのパターンに分けられるであろう。まず一つ目は、人間社会は、地球温暖化阻止といった集合行為問題を結果として解決することができず、やがて大量絶滅という破局へと向かうという悲観論である。二つ目の反応としては、破局への道を想定した上で、人間中心主義思想から脱却し、社会・文化と自然の分節化を前提にした思考様式を組み替え、人間を自然の中に埋め直す形で変革していくことで、その道を回避することができるかもしれないといった見方である。そして三番目は、現行の社会システムのままだと、例えば、再生エネルギーに転換することで、技術的に二酸化炭素排出量を抑制することは可能であるという技術的楽観論に立った考え方である。さらに、第四の反応は、人間中心主義をさらに極度にしたもので、地球温暖化仮説そのものを否認するというもので、興味深いのは、トランプ政権のパリ協定からの離脱に代表されるように、世界を席卷している右翼ポピュリズム勢力の多くが、気候変動という事実をフェイクであるとして否認していることである。本研究は、この気候変動説否認派に焦点を当てて、その政治学的分析を行う。

3. 研究の方法

本研究の目的の一つは、人新世といった全般的な地球環境危機を意識したポスト・ヒューマニズムの思想・政治の展開についての交通整理をすることにある。例えば、ポスト・ヒューマニズムの思想との関連では、ラトゥールなどは、人と人ならざるもの(動植物・鉱物など)とによって構成されるアクター・ネットワークについての議論をしてきたが、そうした STS におけるアクター・ネットワーク論は、複雑系を取り扱うパラダイムを前提にする点で、自然と社会を分けて考える従来の(しかも往々にして線形モデルを前提とする)実証主義的 社会科学と一線を画しており、自然科学と人文社会科学の垣根を取り払って文理融合的研究を推し進める可能性を有している。本研究が、従来のポスト・ヒューマニズム論と異なるところは、ともしれば高踏的な議論に走りがちなポスト・ヒューマニズム論が、現実の政治との間にある大きなギャップを縮めることができない状況に焦点を当てようとしているところであろう。そうした問題を精査するに当たって、例えば、人間行動の不合理性を説明する上で有効なアイデンティティ・ポリティクス(承認の政治)論やダン・アリエリー『予想どおりに不合理』などに代表されるような行動経済学・認知心理学の知見などを援用しながら、理論的整理を試みようと思っており、そうした着眼点は、従来の議論ではなされてきておらず、独自のものといえよう。

4. 研究成果

生態学的危機が現代資本主義の問題と深く結びついていることに関連して見逃すことができないこととして、右翼ポピュリズム、新保守主義勢力による人為的気候変動説の否認の動きがある。エコ・マルクス主義の論客からは、資本主義の問題から目を逸らし続け気候変動を引き起こしている社会経済的ダイナミクスを正しく理解していないと批判されるラトゥールでさえ (Malm 2018, 147-149)、今や、規制緩和的グローバリゼーション、不平等の劇的悪化、そして気候変動の存在を否認する体系的動きが、お互いに深く関連しあいながら同時代的に起きている現象であることを指摘している (Latour 2017a, 1)。それほどに、現在のネオリベラルな資本主義と気候変動とは密接不可分な問題になってきているともいえよう。ある意味で、反移民などを掲げる右翼ポピュリズムと気候変動説否認の体系的動きは、ネオリベラルな資本主義の矛盾の表出現象であろうが、特に、気候変動説否認の動きについては、例えばジャーナリストのナオミ・クラインなども指摘しているオイル・メジャーなどの既得権益集団による情報操作 (シンク・タンクによる気候変動否定説の対抗運動) などの政治経済学的力学に加えて (Klein 2014, Brulle 2014)、その社会心理学的メカニズムについても注意を払う必要がある。最近の認知心理学や行動経済学などにおける指摘にあるように、人間の合理性には限界があり、その認識、意思決定や行動選択に際しては、さまざまなバイアス性がかかっているという点は、あらためて確認しておくべきかと思われる。

人類は決して同質的な集団ではなく、それぞれの立場から異なる認知図式をもっており、それぞれの異なったヒューリスティクスを通じて、気候変動に対しても大きく違った態度をとることになり、気候変動問題自体が、それぞれの信条をかけて争う場となっている (Hulme 2009)。特に、欧米先進諸国における保守主義的態度と気候変動についての懐疑ないし否認との関連については実証的研究で既に確認されているところである (Hornsey et al. 2016)。気候変動説の否認は、自身のアイデンティティを支えるところの信条・信念体系 (イデオロギー的フィルター) に照らし合わせ、それに合致しない場合に選択されるといった、一種の文化的バイアスがかかった認知心理の結果である (Kahan 2012, Hoffman 2015)。例えば、アメリカ政治の文脈で言えば、共和党支持者であれば、「環境保護主義者 (緑) は政府の介入主義を推し進めるカモフラージュした社会主義者・共産主義者 (赤) であり、彼ら彼女らの主張する地球温暖化説など信用できず、むしろ、地球温暖化を口実に彼ら彼女らは社会主義化を目論んでいるのだ」といった見解をとることが多い。それは、言い換えると、同じ政治的部族に属する者の言うことは信じることができるが、敵対する部族に属する者の言うことは信用できないという図式といつてよい。

そうした排他的な右翼ポピュリズムの勢いが増すと、都合の悪い事実を無視ないし否認する傾向が一層強くなり、社会学者ウルリッヒ・ベックが指摘したようなリスク社会の側面 (Beck 1986)、つまり自己加害的な「近代の再帰性」のメカニズムを否認する、反・再帰性 (anti-reflexivity) の姿勢にまで至ることになる (McCright and Dunlap 2010)。反・再帰性の特徴は、自らの意思決定、行動に伴って引き起こされうるリスクを無視ないしは過小評価するところだろう。気候変動の否認といったリスクの過小評価を行う心理学的メカニズムとしては、自らのアイデンティティの一貫性を崩しかねない、つまり感情を掻き乱されるような事象は見たくないということもあろう (Norgaard 2011)。日々の目の前の変わらぬ日常生活と (地理的にも世代的にも) 遠くの恐ろしいことを分けて考えるような形で、つまりダブル・リアリティを生きることで、事実上、地球温暖化を事実上、否認し続けるという場合もあろう。いずれにせよ、自らの存在論的セキュリティ (ないしは信条体系に根ざした安定的なアイデンティティ) を守るという心理的防御が働くことによって、都合の悪い真実に注意が振り向けられ

ないといった側面は否定できないであろう。

加えて、反移民の右翼ポピュリズムと同様に、グローバリゼーションに対する反発としての再領土的な排他的アイデンティティ・ポリティクス特有の短期的、近視眼的な反応が、地球温暖化説否認の運動へともつながっていき、コスモポリタンのエコロジカル・アイデンティティの実現に際しての大きな障壁になっているということもある。換言すれば、コスモポリタンのエコロジカル・アイデンティティの政治は、排他的右翼ポピュリズムからすれば、ネオリベラルなグローバル・エリートと同様の敵として認知されているともいえよう。

ただ、そうした社会心理学的メカニズムの背後には、当然、抽象的なイデオロギー、信条体系の問題体系だけではなく、それとも密接な利害関心の問題があることは、繰り返し指摘しておく必要があるだろう。端的に言って、自らの既得権益を脅かす者こそ、気候変動説を支持し二酸化炭素削減を唱える環境保護論者たちであり、だからこそ、それに対抗して組織的な気候変動説否認の運動が展開されることになるのである(Dunlap and McCright 2011, Singer 2019, 94-129)。その際に、地球温暖化仮説を否認する側が、特に強調する着目する点は、「不確実性」である。特に今まで起きたことがない事象についての不確実性の問題は、過去にデータが蓄積されていない以上、統計的手法によるリスク評価はできないため、利害関心が予測のバイアスに強く影響する結果となる。カーボン・サイクルを速く回すことで資本蓄積を押し進めることに既得権益を有するエリートたちは、気候変動といった地球的規模での「物質代謝の裂け目」のリスクを当然のように過小評価することになる。加えて、先にも触れた通り、ベックの見立てと違って、リスク(気候変動の被害)もまた、富と同じく不平等に配分される傾向にあり、そのことが、さらにエリートたちのリスク過小評価につながっていくことになる。以上のようなことを多角的に分析し、明らかにしていった。またその研究過程におけるスピン・オフとして、リスクに対する排除の政治を全く別の角度から分析したものとして、ICCプロセスに関する論文や境界/アイデンティティ・ポリティクスに関する単行本などを公刊した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

土佐弘之 "Global Constitutional Order and the Deviant Other: Reflections on the Dualistic Nature of the ICC Process," *International Relations of the Asia Pacific*, vol.18(1), 2018, 45-70.

Doi: 10.093/irap/lex023.

土佐弘之「批判的安全保障研究における動物論的転回の意味 ポスト・ヒューマニティの倫理/政治学」『国際協力論集』vol.25(1), 2017, 65-79

土佐弘之 「ポスト・ヒューマニズム時代における不確実性の政治：人新世/資本新世における集合行為問題」『国際協力論集』(近刊予定)

〔学会発表〕(計 1 件)

「ポスト・ヒューマニティの倫理/政治学へ：批判的安全保障研究から批判的動物研究」, 日本政治学会 2016 年研究大会、2016 年 10 月 2 日、立命館大学大阪茨木キャンパス

〔図書〕(計 1 件)

土佐弘之、岩波書店、境界と暴力の政治学、304

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。